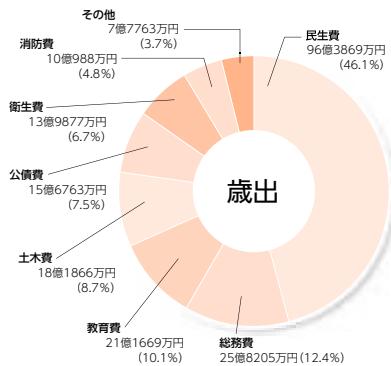


Q コロナ禍による財政状況について

おがわ
小川
しげる
茂 議員



A 市財政の收支は健全に維持している



感染症の拡大が一定程度落ち着いては、休止、又は実施時期の先延びや平準化を行った。こうした中でも、2年度の補正予算において有利な財源を活用でき、都心計画道路整備事業などの事業を前倒しで実施し、今年度に繰り越して対応している。また、税収が堅調であることに加え、

コロナ禍による歳入の減少と歳出の増加による財源不足を想定して、そのため、不測の事態に既存事業の見直しや事業の優先順位付け、実施時期の再検討を行い、財源の捻出を図った。

その結果、一部の事業については、休止、又は実施時期の先延びや平準化を行った。こうしたことから、3年度予算編成では、コロナ禍による影響は、事業への影響は。

答 3年度予算編成では、コロナ禍による歳入の減少と歳出の増加による財源不足を想定して、そのため、不測の事態に既存事業の見直しや事業の優先順位付け、実施時期の再検討を行った。その結果、一部の事業については、休止、又は実施時期の先延びや平準化を行った。こうしたことから、3年度予算編成では、コロナ禍による影響は、事業への影響は。

問 コロナ禍による令和3年度事業への影響は、抑制した事業について、適宜補正予算で対応している。

答 國・県からの地方に対する財政支援の状況と今後は。

問 國・県からの地方に対する財政支援の状況と今後は。

答 地方交付税の追加交付、国の補正予算により歳出の追加となる地方負担への財政措置、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額などが示されている。國や県と協調してこれらの財源を積極的に活用し、市民の生活や地域経済の支援に取り組んでいく。

A 当市では、申請書の受理を実施を拒むことはない

おおの
大野
ひろこ
洋子 議員



生活保護

問 生活保護を請求する権利について、これまで以上の制度への社会的な認知が必要である。窓口で、申請を受け付けてもらえないといった報道もある。

答 生活保護の申請を希望する全ての人に申請書を交付しておる。相談の場面では、自動車の保有には一定の要件が必要である。

していて生活に困窮した場合も、丁寧に説明をしている。また、扶養照会は、孤独死防止や円滑な医療提供、住居確保に寄与する場面があるということも事実である。

昨年4月、難民申請による短期滞在や居住地不明の外国人が生活保護の準用を受けられない現状の改善を求めて、県内の市などの意見を県が取りまとめて厚生労働省に要望しているところである。また、生活保護については、婚姻関係とは無関係に生活を一つにしていれば同一世帯と認定する取扱いとなつていい。

